

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 株式会社 メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875 URL <http://www.megachips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 幸弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 藤井 理之

TEL 06-6399-2884

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,164	△25.5	2,964	△35.3	3,045	△35.6	2,094	△18.3
21年3月期第3四半期	43,203	—	4,583	—	4,729	—	2,564	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	86.30	86.14
21年3月期第3四半期	105.72	105.66

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	34,370	24,085	70.1	991.50
21年3月期	33,115	20,564	62.1	849.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,085百万円 21年3月期 20,564百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	33.00	33.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 当社は、配当方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。配当金額については、配当性向30%程度、または連結純資産配当率2%程度のいずれか高い方を基本として、連結業績、財政状況、投資計画等を考慮し決定しております。現在、具体的な配当予想額は未定のため、期末配当金及び年間配当金の予想を「—」と表記しております。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△18.5	4,100	△14.8	4,100	△16.2	2,650	0.8	109.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	24,353,900株	21年3月期	24,667,317株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	61,797株	21年3月期	446,282株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	24,267,649株	21年3月期第3四半期	24,254,893株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度後半からの世界的な不況から波及した国内景気の後退が最悪期を脱したと見られているものの、企業収益や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移しております。

当社が属する電子機器業界においては、半導体などの電子部品や民生用電子機器を含め全面的に需要が低迷し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社では、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客に密着してそのニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、LSI事業及びシステム事業の製品開発及び販売、事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備、及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社の活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタルカメラ、ハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、及び自社システムLSIを搭載した電子部品、並びにセキュリティ・モニタリング用途向けにデジタル映像の伝送・記録を中心にした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当社の事業を取り巻く環境が想定以上に厳しい状況で推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は321億6千4百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益は29億6千4百万円（同35.3%減）、経常利益は30億4千5百万円（同35.6%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失が5億8千1百万円減少したことや、研究開発費にかかる税額控除対象の適用範囲見直しによる法人税等の戻入れが1億1千万円あったこと等により、20億9千4百万円（同18.3%減）となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメント別の概況

LSI事業においては、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下いたしました。また、デジタルカメラ向け画像処理用LSI及びハイビジョンAV向け録画用LSIの需要は堅調であったものの、地上デジタル放送ワンセグメント受信チューナーモジュールの需要が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は299億9千9百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は36億2千1百万円（同19.8%減）となりましたが、収益性の高い製品や開発費収入等の貢献により売上高営業利益率は、12.1%（同0.8%の上昇）となりました。

システム事業においては、セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が低下したことにより、売上高は21億6千5百万円（同29.0%減）、営業損失は6億2千9百万円（前年同期営業利益6千9百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態（連結）の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は343億7千万円（前連結会計年度末比12億5千5百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が95億9千4百万円、投資有価証券が21億4千5百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が89億3千5百万円、商品及び製品が6億2千1百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

負債合計は102億8千4百万円（同22億6千6百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、未払法人税等が17億3千8百万円、支払手形及び買掛金が2億3千8百万円それぞれ減少したことが主要な要因であります。

純資産は240億8千5百万円（同35億2千1百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は70.1%（同8.0%の上昇）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ87億3千5百万円の減少（前年同期は7億4千3百万円の減少）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億8千4百万円の資金の使用（前年同期は17億6千5百万円の資金の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が31億5千2百万円（前年同期比23.7%減）となり、長期前払費用償却額が7億3千9百万円、たな卸資産が5億9千7百万円の減少となった一方で、売上債権が95億9千3百万円の増加、法人税等の支払額が27億8千8百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千5百万円の資金の獲得（前年同期は8億6千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億6千3百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは80億1千8百万円の資金の使用（前年同期は26億3千3百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億9千9百万円の資金の使用（前年同期は19億3千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額が7億9千万円あったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表いたしました平成22年3月期の業績予想から変更ありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の算出については、実地棚卸を省略し前事業年度にかかる実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,929千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,120千円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## ②工事損失引当金

第1四半期連結会計期間より、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合に、その超過すると見込まれる額を工事損失引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、上記「請負工事に係る収益の計上基準の変更」にあたり社内の工事管理体制を整えたこと、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化を図るために行ったものであります。

これによる当第3四半期連結累計期間の利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,630,573	14,565,936
受取手形及び売掛金	20,294,348	10,700,231
商品及び製品	386,047	1,007,453
仕掛品	318,548	167,783
原材料及び貯蔵品	256,467	383,404
繰延税金資産	434,033	434,033
その他	125,181	205,531
貸倒引当金	△1,422	△760
流動資産合計	27,443,778	27,463,613
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	240,576	240,576
減価償却累計額	△158,231	△145,939
建物附属設備（純額）	82,345	94,637
その他	351,209	328,684
減価償却累計額	△275,490	△235,139
その他（純額）	75,718	93,544
有形固定資産合計	158,063	188,182
無形固定資産		
その他	76,600	108,653
無形固定資産合計	76,600	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	4,312,172	2,167,100
長期前払費用	1,802,003	2,347,032
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	275,178	431,007
その他	305,151	312,961
貸倒引当金	△2,832	△3,448
投資その他の資産合計	6,691,674	5,354,654
固定資産合計	6,926,338	5,651,489
資産合計	34,370,117	33,115,103

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313,134	2,551,852
短期借入金	5,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	162,989	1,901,413
引当金	261,885	307,830
その他	497,711	744,061
流動負債合計	10,235,720	12,505,156
固定負債		
繰延税金負債	10,660	5,287
その他	38,032	40,591
固定負債合計	48,693	45,878
負債合計	10,284,414	12,551,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	11,367,424	10,550,311
自己株式	△91,396	△660,018
株主資本合計	22,297,641	20,911,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,204,163	95,449
為替換算調整勘定	△416,102	△443,287
評価・換算差額等合計	1,788,061	△347,838
純資産合計	24,085,703	20,564,068
負債純資産合計	34,370,117	33,115,103

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	43,203,165	32,164,946
売上原価	35,568,679	26,334,656
売上総利益	7,634,485	5,830,289
販売費及び一般管理費	3,051,407	2,865,645
営業利益	4,583,078	2,964,644
営業外収益		
受取利息	7,133	3,459
受取配当金	235,679	143,519
投資事業組合運用益	8,053	—
雑収入	16,996	24,253
営業外収益合計	267,862	171,231
営業外費用		
支払利息	64,604	42,920
コミットメントフィー	6,904	—
債権売却損	22,600	2,936
為替差損	25,748	34,459
雑損失	1,773	9,640
営業外費用合計	121,630	89,957
経常利益	4,729,310	3,045,918
特別利益		
投資有価証券売却益	—	122,782
特別利益合計	—	122,782
特別損失		
固定資産除却損	1,145	167
投資有価証券評価損	10,738	16,527
事業整理損	586,364	—
特別損失合計	598,248	16,694
税金等調整前四半期純利益	4,131,062	3,152,006
法人税等	1,566,903	1,168,049
過年度法人税等戻入額	—	△110,416
法人税等合計	1,566,903	1,057,633
四半期純利益	2,564,158	2,094,373



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,131,062	3,152,006
減価償却費	138,645	120,684
長期前払費用償却額	554,467	739,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132,565	△127,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,452	81,075
受取利息及び受取配当金	△242,812	△146,978
支払利息	64,604	42,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△122,782
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,738	16,527
事業整理損失	95,672	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,918,692	△9,593,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,698	597,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△965,269	△238,718
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54,359	△41,629
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,761	△205,029
その他	9,172	30,828
小計	△897,228	△5,695,030
利息及び配当金の受取額	7,470	147,064
利息の支払額	△58,912	△48,038
法人税等の支払額	△817,066	△2,788,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,736	△8,384,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△74,727	△29,292
無形固定資産の取得による支出	△63,687	△54,026
投資有価証券の取得による支出	△90,935	—
投資有価証券の売却による収入	—	363,535
長期前払費用の取得による支出	△646,155	△221,953
その他	7,658	7,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,848	365,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000,000	—
自己株式の取得による支出	△300,118	△67
配当金の支払額	△770,010	△790,608
その他	4,969	90,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934,840	△699,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,226	△16,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△743,971	△8,735,362
現金及び現金同等物の期首残高	6,530,199	14,265,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,786,227	5,530,573

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,151,593	3,051,572	43,203,165	—	43,203,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,777	—	9,777	△9,777	—
計	40,161,370	3,051,572	43,212,943	△9,777	43,203,165
営業利益又は損失（△）	4,513,911	69,977	4,583,889	△810	4,583,078

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	L S I 事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,999,785	2,165,161	32,164,946	—	32,164,946
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,497	—	8,497	△8,497	—
計	30,008,282	2,165,161	32,173,444	△8,497	32,164,946
営業利益又は損失（△）	3,621,239	△629,560	2,991,679	△27,035	2,964,644

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- イ. L S I 事業……………ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグメント放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I、ハイビジョン AV 向け録画用 L S I
- ロ. システム事業……………画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間は、L S I 事業で売上高が19,950千円、営業利益が380千円それぞれ増加し、システム事業で売上高が29,979千円増加し、営業損失が10,739千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会における自己株式（当社普通株式）の消却の決議により、自己株式313,417株を平成21年11月30日付で消却いたしました。これにより、自己株式が463,536千円、利益剰余金が463,536千円それぞれ減少しております。